

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 精工技研

6834 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年6月21日(水)

執筆：客員アナリスト

中山博詞

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Nakayama**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| ■ 要約                       | 01 |
| 1. 2023年3月期の連結業績概要         | 01 |
| 2. 2024年3月期連結業績の見通し        | 01 |
| 3. 成長戦略                    | 01 |
| ■ 会社概要                     | 03 |
| 1. 会社概要                    | 03 |
| 2. 沿革                      | 03 |
| ■ 事業概要                     | 04 |
| 1. 精機関連事業                  | 05 |
| 2. 光製品関連事業                 | 06 |
| ■ 業績動向                     | 07 |
| 1. 2023年3月期の連結業績           | 07 |
| 2. セグメント別業績                | 08 |
| 3. 財務状況                    | 11 |
| ■ 今後の見通し                   | 13 |
| ■ 中期経営計画                   | 14 |
| 1. 新中期経営計画「マスタープラン2022」を策定 | 14 |
| 2. 基本戦略                    | 14 |
| ■ 株主還元策                    | 18 |

## ■ 要約

### 2023年3月期の売上高は過去最高業績を達成。 中期的に自動車関連市場及び通信関連市場の製品需要が加速する見通し

精工技研<6834>は、1972年の創業以来、精密加工技術を軸に事業成長を続けてきた。現在は精機関連事業と光製品関連事業の2つを中心に事業を展開している。精機関連事業では、CDやDVDといった光ディスクの成形用金型を製造し、世界でトップシェアを占めていた。光製品関連事業では、光通信用部品を量産化しインターネットの拡大に貢献してきた。そのなかで培ってきた「精密加工」「精密成形」「光学技術」を技術資源に、今後市場拡大が期待される「情報通信」「自動車」「医療・バイオ」分野において存在感を高めていく考えである。

#### 1. 2023年3月期の連結業績概要

2023年3月期の連結業績は、売上高が前期比0.6%増の16,282百万円、営業利益は同8.8%減の1,390百万円、経常利益が同2.1%減の1,606百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.9%減の1,082百万円となった。売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）からの回復に伴う外部環境の変化などの影響により期初予想を下回ったものの、過去最高業績を達成した。各利益については資源価格や物流コストの上昇が売上原価を押し上げ、前期を下回った。

#### 2. 2024年3月期連結業績の見通し

2024年3月期の連結業績予想は、売上高が前期比7.2%増の17,460百万円、営業利益は同17.9%増の1,640百万円、経常利益が同3.9%増の1,670百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同6.3%増の1,150百万円としている。自動車関連市場では、電気自動車へのシフトや自動運転の技術開発が加速する見通しで、各種のセンサ用部品や電気自動車向けのコンプレッサー用部品の需要拡大が見込まれる。通信関連市場や光関連市場では足元では景気回復は遅れているものの、増大するデジタルデータに対応すべく光通信網やデータセンターの新設需要が近く回復してくると見ている。

#### 3. 成長戦略

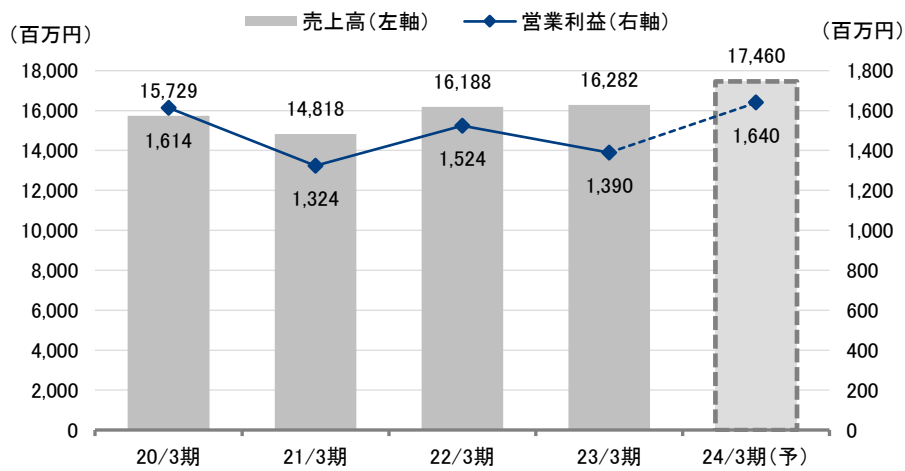
中期経営計画「マスタープラン2016」（2017年3月期～2022年3月期）では、売上高・営業利益の目標未達、米中貿易摩擦・コロナ禍等の外部環境の悪化による業績減速、新製品リリースや新規顧客の開拓における遅れなどの課題を残した。同社は「マスタープラン2016」で達成できなかった課題の解決を引き継ぎ、50年先も持続的に成長するため、新中期経営計画「マスタープラン2022」（2023年3月期～2027年3月期）を発表した。新中期経営計画では、「顧客接点の活性化」「新製品・新技術開発の加速」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」を基本戦略に、「マスタープラン2016」で達成できなかった売上高25,000百万円、営業利益2,500百万円以上の経営目標の達成に再挑戦する。

要約

Key Points

- ・2023年3月期は予想を下回るも、売上高は過去最高業績を達成。各利益は資源価格と物流コストの上昇により減益
- ・2024年3月期は景気鈍化、資源価格・物流コスト上昇懸念があるものの、増収増益を予想
- ・中期的には自動車関連市場・通信関連市場で製品需要が加速する見通し

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 会社概要

### 精密加工技術を軸に精機関連・光製品関連事業を世界各地で販売

#### 1. 会社概要

同社は、金属粉末を用いて部品や工具などを製造する粉末冶金（やきん）※<sup>1</sup>用及び金属板を精密に切削するファインブランキング用金属プレスの金型メーカーとしてスタートした。その後は情報用光ディスクの射出成形※<sup>2</sup>用の金型の開発にも乗り出した。金型設計やプレス加工技術の開発を続け、精密製品を大量生産する技術を培ってきている。これにより CD や DVD といった光ディスクの成形用金型の製造においては、世界でトップシェアとなった。現在は主に車載向け、医療・バイオ向けの成形品や、精密金型、精密金属加工部品などの製造・販売を行っている。また、世界で初めて光コネクタ研磨機を開発した。これは光ファイバ※<sup>3</sup>の接続部分となる端面を凸球面状に加工する研磨機で、光のスムーズな伝送には欠かせないものである。これを皮切りに、接続面の光の反射を格段に抑え光をロスなく伝送する APC（Angled Physical Contact）コネクタを世界で初めて開発（のちに世界の共通規格となった）するなど、光通信ネットワークの高速・大容量化を支える光通信用部品に着手し、インターネットの拡大に貢献してきた。現在では新たにレンズ関連や光電界センサ関連の製品をラインナップに加え、事業を展開している。

- ※<sup>1</sup> 高い精度や強度を持つ部品を製造することができるため、自動車や航空機、医療機器、工作機械などの分野で広く利用されている。
- ※<sup>2</sup> プラスチックなどの材料を溶融し金型に流し込み、冷やすことで成形品にする技術。
- ※<sup>3</sup> 光の伝送路として、透過率の高い石英ガラスや高性能プラスチックでできた細い繊維である。光ファイバを束ねると「光ファイバケーブル」となる。インターネット回線として用いられる。

同社は、連結子会社 8 社（1 社は現在営業停止）、持分適用関連会社 2 社の計 11 社でグループを構成している。このうち世界では、SEIKOH GIKEN USA, INC（米国）、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH（ドイツ）、杭州精工技研有限公司（中国）、大連精工技研有限公司（中国）、DATA PIXEL SAS（フランス）、SEIKOH GIKEN（Thailand）Co., Ltd.（タイ）が、国内では不二電子工業（株）が事業を展開している。持分法適用関連会社は、浙江精工光電科技有限公司（中国）、杭州技研光電科技有限公司（中国）がある。

#### 2. 沿革

同社は、1972 年 6 月に東京都大田区で創業し、粉末冶金用及びファインブランキング用の金型の生産販売をスタートした。1984 年 7 月には光磁気ディスク（MO）金型の生産を、1987 年 10 月には世界初の量産用光コネクタ球面研磨機 SFP-500 の販売を、1990 年 5 月には世界初の極低反射光コネクタ（APC）付コードの販売を開始した。2000 年 7 月には（社）日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録した。2004 年 12 月にはジャスダック証券取引所の創設に伴い、店頭登録銘柄からジャスダック証券取引所へと移行した。2010 年 4 月、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所（現 大阪取引所。以下、大証）の合併に伴い、大証 JASDAQ に上場し、2013 年 7 月には東京証券取引所（以下、東証）と大証の統合に伴い、東証 JASDAQ（スタンダード）に上場した。2022 年 4 月より、東証市場区分の見直しに伴い東証スタンダード市場へ市場を変更している。

会社概要

主な沿革

| 年月       | 沿革   |
|----------|--|
| 1972年 6月 | 東京都大田区に設立<br>粉末冶金用金型、ファインブランキング用金型の生産開始  |
| 1974年10月 | 千葉県鎌ヶ谷市に本社移転   |
| 1980年 6月 | 千葉県松戸市に本社移転  |
| 1984年 7月 | 光磁気ディスク (MO) 金型の生産開始   |
| 1987年10月 | 世界初の量産用光コネクタ球面研磨機 SFP-500 の販売開始  |
| 1990年 5月 | 世界初の極低反射光コネクタ (APC) 付コードの販売開始  |
| 1993年 5月 | DVD 用光ディスク金型の生産開始  |
| 2000年 7月 | (社) 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録  |
| 2000年 9月 | 米国ジョージア州に SEIKOH GIKEN USA, INC. (現 連結子会社) を設立   |
| 2001年 3月 | 中華人民共和国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司 (現 連結子会社) を設立   |
| 2002年 5月 | ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市に SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (現 連結子会社) を設立                              |
| 2004年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場   |
| 2005年 9月 | セイコーインスツル (株) 及び同社の海外子会社から日本・ドイツ・米国・シンガポールの光事業に関する営業を譲り受ける                             |
| 2006年 1月 | セイコーインスツル (株) から大連精工技研有限公司を譲り受け、連結子会社に加える  |
| 2006年 6月 | 中華人民共和国香港特別行政区に香港精工技研有限公司 (現 連結子会社) を設立  |
| 2007年 3月 | 精密金型において、品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 を認証取得<br>情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格 ISO/IEC27001 の認証取得 |
| 2010年 4月 | ジャスダック証券取引所と大証の合併に伴い、大証 JASDAQ に上場   |
| 2012年 8月 | フランスの光部品端面形状測定器メーカー、DATA PIXEL SAS の株式の 49% を取得し、持分法適用関連会社とする                          |
| 2013年 5月 | 不二電子工業 (株) (静岡県静岡市) の株式の 99.7% を取得し、同社を連結子会社に加える                                       |
| 2013年 7月 | 東証と大証の統合に伴い、東証 JASDAQ (スタンダード) に上場   |
| 2013年12月 | 不二電子工業の株式の 0.3% を追加取得し、同社を完全子会社化する   |
| 2017年 4月 | 持分法適用関連会社であった DATA PIXEL の株式の 48% を追加取得し、同社を連結子会社化する                                   |
| 2018年 7月 | 杭州精工技研が、中国企業との共同出資により、浙江精工光電科技有限公司を設立  |
| 2021年10月 | 杭州精工技研が、中国企業との共同出資により、杭州技研光電科技有限公司を設立  |
| 2022年 4月 | 東証の市場区分見直しにより東証スタンダード市場へ移行   |
| 2023年 3月 | タイのナワナコン工業団地に同社の連結子会社となる SEIKOH GIKEN (Thailand) Co., Ltd. を設立                         |

出所：有価証券報告書、プレスリリースよりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 基盤技術を応用し、高精度な商品を「情報通信」「自動車」「医療・バイオ」市場へ供給


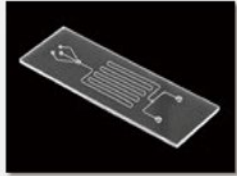


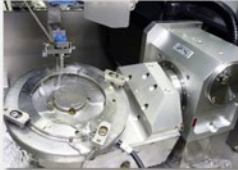
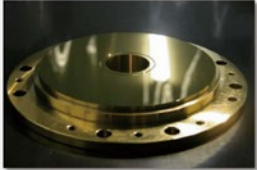
同社は、精機関連事業、光製品関連事業の2つのセグメントで事業展開している。精機関連事業は、精密成形及び精密加工技術を中心に、自動車用部品、電子部品等の精密成形品や各種精密金型、精密金属部品などの製造・販売を行う。光製品関連事業は、光通信用設備に用いる光部品や光部品製造機器、光部品形状測定装置、無給電光伝送装置、光電界センサ、高耐熱レンズなどの製造・販売を行う。

## 事業概要

## 1. 精機関連事業

精機関連事業は同社のルーツとなる事業で、創業以来培ってきた精密金属加工技術や精密成形技術をベースに、1) 自動車やスマートフォン部品、細胞培養容器やマイクロ流路チップなどの成形品、2) 成形品の効率的な量産を可能とする射出成形用金型、3) 精密な金属加工部品を顧客に提供している。

## 精機関連の主要製品

|   |  |
|---|--|
| <p><b>◆ 成形品</b><br/>                 車載用インサート成形品<br/>                 金属プレス成形品<br/>                 樹脂射出成形品 等</p> |      |
| <p><b>◆ 金型</b><br/>                 アーカイブディスク用金型<br/>                 その他 精密金型</p>                                |     |
| <p><b>◆ その他</b><br/>                 精密金属加工部品 等</p>   |   |

出所：決算説明資料より掲載

## (1) 成形品

成形品は自動車向けが主力である。不二電子工業がセンサ関連（ブレーキ、燃料噴射、温度、照度など）のインサート成形品を、主にデンソー<6902>向けに供給している。さらに不二電子工業では、電気自動車のカーエアコンに使用されるコンプレッサー用部品や、中国・韓国系スマートフォンなどに使用される金属プレス部品も製造している。このほか同社では、光ディスク成形用金型の開発で培った射出圧縮金型技術を医療・バイオ分野へ展開している。たとえば、試薬と血液・DNAなどの体液サンプルとの混合・分離・反応により新薬・新液の開発や生化学分析を行う機器に使用される「マイクロ流路チップ」、リキッドバイオプシー※に対応した成形品「マイクロアレイチップ」「細胞培養容器」などを手掛けている。さらに、薄肉成形技術を生かし複雑形状の特殊電光板の量産を可能にした「ライトガイド」、微細転写技術を生かし微細構造を有する「導光板」や「インフォメーションディスプレイ」など、自動車関連市場に向けた製品も生産している。

※血液・唾液・尿などのサンプルに含まれる白血球・赤血球・腫瘍細胞などを解析し発病する可能性を早期発見に生かした技術。

## 事業概要

**(2) 精密金型**

精密金型では、精密成形品を生み出す金型について、設計から素材加工、焼き入れ、研磨加工、組み立てまでの一貫製造体制を構築している。「低低温成形技術※1」「薄肉成形技術※2」「微細転写技術※3」といった特殊な金型技術を活用し、精密成形品の量産に欠かせないマザーツールを製作する。光ディスク成形用金型においては、転写性・反り抑制等の高い成形品質に加え、金型の再現性・耐久性・成形サイクルの短縮化において競合他社との優位性を確立し、CD-R、DVDなどの成形用金型で世界トップクラスのシェアを有する。

※1 低圧かつ低温で成形し、熱による変形や変質を最小限に抑えたプラスチック成形技術の1つ。

※2 薄い厚みの部品を成形するプラスチック成形技術の1つで、軽量化やコスト削減など環境に配慮した製品開発ができる。

※3 シリコンウエハのような素材に作った微細なパターンを別の基板や材料に転写する技術で、半導体製造や光学デバイスの製造に用いられる。

**(3) 精密金属加工部品**

同社の基盤技術である精密金属加工技術を活用した精度の高い金属部品を、顧客が要求する寸法どおりに加工し供給している。金属部品の用途は、自動車の内燃機関や樹脂成形品の金型パーツなど幅広い。金属部品の精密加工品質を高いレベルで維持・管理するためにクリーンルームなどの環境を整備している。温度管理を徹底した精密測定室には、世界最高水準の3次元測定器を備え、顧客の品質信頼性を確保している。

**2. 光製品関連事業**

光製品関連事業では、精密加工で培ってきた高度な研磨技術を生かし、光通信用部品を提供している。1) インターネット環境を支える光通信網、ビッグデータを保管するデータセンターに使用される光ファイバ加工関連製品や光コネクタなどの光通信用部品、2) これらの部品を製造する機器・装置、電界計測用のセンサなどを製造・販売している。そのほかに、培ってきた光学技術を応用し、3) 撮像や照明・センサにも応用できる極小の樹脂レンズを提供している。

**光製品関連の主要製品**

|   |  |
|---|--|
| <p><b>◆ 光通信用部品</b></p> <p>光コネクタ<br/>フェルール 等</p>                       |  |
| <p><b>◆ 製造機器・装置</b></p> <p>光コネクタ研磨機<br/>光コネクタ端面検査装置<br/>光電界センサー 等</p> |  |
| <p><b>◆ その他</b></p> <p>超小型レンズ 等</p>                                   |  |

出所：決算説明資料より掲載



## 事業概要

**(1) 光通信用部品**

同社が製造する光通信用部品は、通信システム会社が構築する光通信ネットワークのあらゆる場所で用いられる。光ファイバ同士を接続する際に使用されるすべてのコネクタタイプに対応可能な「フェルルール」「アダプタ」をはじめ、コヒーレント光通信（動画配信など光通信網を流通する情報量の増加に対応する次世代の高速・大容量光伝送に有効）に用いる「定偏波 PM コネクタ」や、異なる機器や要素間で信号や電力を接続するための「ジャンパ線」、光の強さを適切なレベルに減少させる「光減衰器」などがある。

**(2) 機器・装置**

光通信用部品を製造するために生産ラインで必要とされる研磨・清掃・検査の機器や装置をプラットフォームとして提供し、顧客の省人化・自動化に貢献している。機器・装置は「光コネクタ研磨機」「光部品形状測定装置」「光部品検査装置」などがある。光電界センサやノイズ計測用光センサは、レーダーセンサや無線通信機器など多様化する電波を正確に測定するもので、主に研究や製品開発、各種電磁トラブルの原因調査や対策に使用される。

**(3) 超小型レンズ**

光通信用部品や機器装置以外にも、樹脂製のレンズを提供している。主に情報通信や医療機器向けに極薄・超小型・高耐熱レンズ、レンズユニットを提供している。

## 業績動向

### 売上高は過去最高業績を達成も、各利益は資源価格と物流コストの上昇により減益

#### 1. 2023年3月期の連結業績

2023年3月期の連結業績は、売上高が前期比0.6%増の16,282百万円、営業利益は同8.8%減の1,390百万円、経常利益が同2.1%減の1,606百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.9%減の1,082百万円となり、売上高は過去最高業績を達成した。ただし車載用成形品や光通信用の部品の販売が低調で、期初予想を下回る結果となった。要因として、自動車関連市場では半導体供給不足が解消せず自動車メーカー各社の生産調整が実施されたこと、光通信関連市場ではコロナ禍の回復に伴いリモートワーク関連の需要が減少したこと、大手IT関連企業の設備投資の縮小が挙げられる。各利益については、展示会への出展や国内外への出張を増やしたことで旅費交通費や広告宣伝費が増加したほか、電力費や荷造運賃等の費用が増加したことで売上総利益が減少した。

業績動向

2023年3月期の連結業績概要

(単位：百万円)

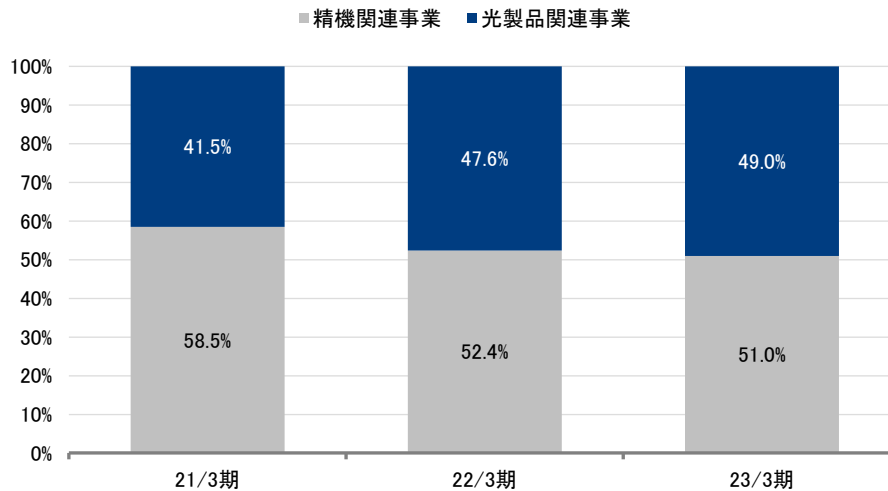
|                     | 22/3期  |        | 23/3期  |        |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|
|                     | 実績     | 予想     | 実績     | 前期比    |
| 売上高                 | 16,188 | 18,400 | 16,282 | 0.6%   |
| 精機関連事業              | 8,478  | 9,720  | 8,303  | -2.1%  |
| 光製品関連事業             | 7,710  | 8,680  | 7,979  | 3.5%   |
| 営業利益                | 1,524  | 1,740  | 1,390  | -8.8%  |
| 精機関連事業              | 381    | 430    | 392    | 2.9%   |
| 光製品関連事業             | 1,143  | 1,310  | 998    | -12.7% |
| 経常利益                | 1,641  | 1,760  | 1,606  | -2.1%  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 1,150  | 1,240  | 1,082  | -5.9%  |

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 2. セグメント別業績

2023年3月期の売上高構成比は、精機関連事業が8,303百万円で51.0%、光製品関連事業が7,979百万円で49.0%となった。2021年3月期から2023年3月期の3期で見ると、2021年3月期は精機関連事業58.5%、光製品関連事業は41.5%、2022年3月期には精機関連事業52.4%、光製品関連事業は47.6%、精機関連事業と光製品関連事業の売上高の割合はほぼ一定している。

### 売上高構成比の推移

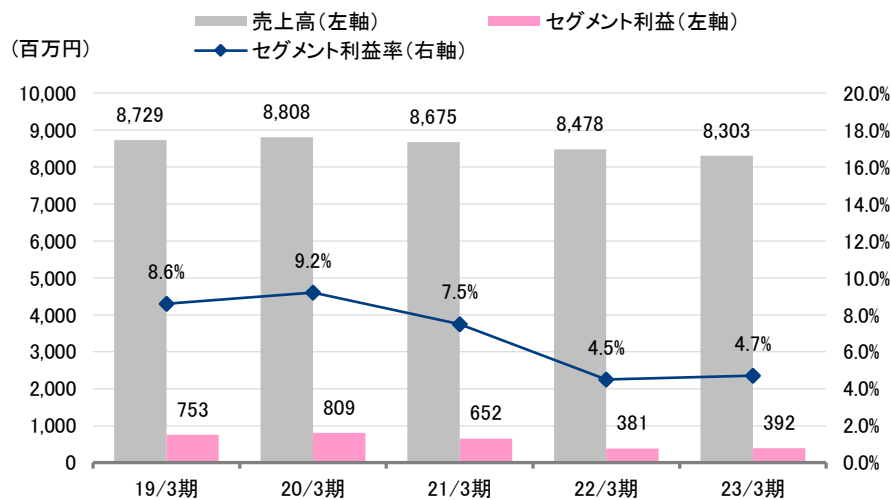


出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

**(1) 精機関連事業**

売上高は前期比 2.1% 減の 8,303 百万円、セグメント利益は同 2.9% 増の 392 百万円、セグメント利益率は 4.7% となった。電気自動車分野の市場拡大に伴い車載エアコンに搭載されるコンプレッサー用の部品の売上が増加した。一方で自動車の各メーカーによる製造台数の抑制により、自動車の多様なセンサに用いられるインサート成形品の売上が減少した。スマートフォンに搭載する金属プレス成形品も、スマートフォン端末価格の上昇や買い替えサイクルの長期化による需要縮小の影響で売上が減少した。

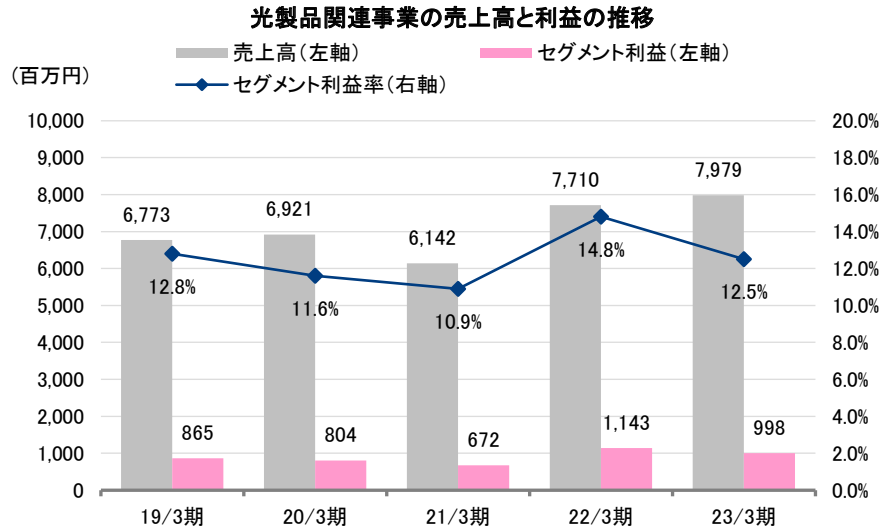
**精機関連事業の売上高と利益の推移**


出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

**(2) 光製品関連事業**

売上高は前期比 3.5% 増の 7,979 百万円、セグメント利益は同 12.7% 減の 998 百万円、セグメント利益率は 12.5% となった。コロナ禍を契機に 2021 年 3 月期以降、リモートワークや Web 会議の増加に伴い IT 需要は高まっていたが、コロナ禍の沈静化に伴いブレーキがかかった。これに欧米経済の失速が重なり、大手 IT 関連企業が投資を手控えた。光通信用部品の製造機器や検査装置は受注残もあり増収となったが、光通信用部品は前期比でわずかに減少した。なお、顧客への安定的な製品供給を強化するため、光通信用部品工場として SEIKOH GIKEN (Thailand) を 2023 年 3 月に新設した。中国、日本に加え、3ヶ国目の生産拠点となる。

業績動向

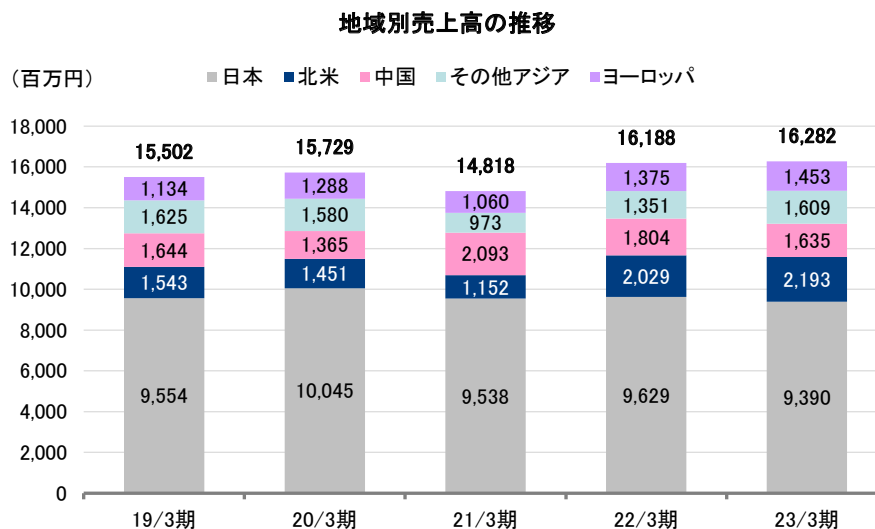


出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

### (3) 地域別売上高

地域別売上高を見ると、日本は前期比2.5%減の9,390百万円、北米は同8.1%増の2,193百万円、中国は同9.4%減の1,635百万円、その他アジア地域は同19.1%増の1,609百万円、ヨーロッパは同5.7%増の1,453百万円となった。

自動車市場向けの部品はほぼ100%が日本国内向けの売上であるため、コロナ禍による自動車販売台数の伸び悩みの影響を受け、前期と横ばい水準となった。米資本の取引先は、米中の貿易摩擦の影響により中国からASEAN諸国へ生産工場を移設する動きが見られる。それに加えてゼロコロナ政策の影響もあり、中国地域の売上高は減少した。他地域より早くコロナ禍前の経済を取り戻したその他アジア地域の売上高は増加した。



出所：有価証券報告書、ヒアリングよりフィスコ作成

### 3. 財務状況

2023年3月期末の資産合計は前期末比1,003百万円増加の31,342百万円となった。流動資産は、現金及び預金が1,058百万円増加したため同1,123百万円増加の21,758百万円となった。固定資産は、有形固定資産が201百万円増加、無形固定資産が382百万円減少したことにより、同119百万円減少の9,584百万円となった。

負債合計は、前期末比22百万円増加の4,867百万円となった。流動負債は、同55百万円減少の3,311百万円で、固定負債は、同78百万円増加の1,555百万円となった。純資産合計は同981百万円増加の26,475百万円となった。

2023年3月期のキャッシュ・フローを見ると、営業活動によるキャッシュ・フローは2,299百万円の収入で、主な資金増加の要因は税金等調整前当期純利益が1,516百万円、減価償却費が938百万円などである。資金減少の要因は、法人税等の支払額443百万円、棚卸資産の増加額613百万円などがある。投資活動によるキャッシュ・フローは、950百万円の支出で、資金減少の主因は、有形固定資産の取得による支出945百万円などである。財務活動によるキャッシュ・フローは513百万円の支出で、資金減少の主因は、配当金の支払額460百万円等である。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より995百万円増加の5,193百万円となった。

2023年3月期の1株当たりの当期純利益（EPS）は118.64円、自己資本当期純利益率（ROE）は4.2%、総資産経常利益率（ROA）は5.2%となった。同社は先端技術を扱う製造業であるため、資本投下が大きく設備投資や材料の在庫などの総資産が多い。このため、ROEやROAの比率が低い傾向となる。2023年3月期は、コロナ禍、米中貿易摩擦、原材料の高騰などが影響し収益面を圧迫したため、3指標ともに前期よりも下回った。

## 業績動向

## 連結貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書

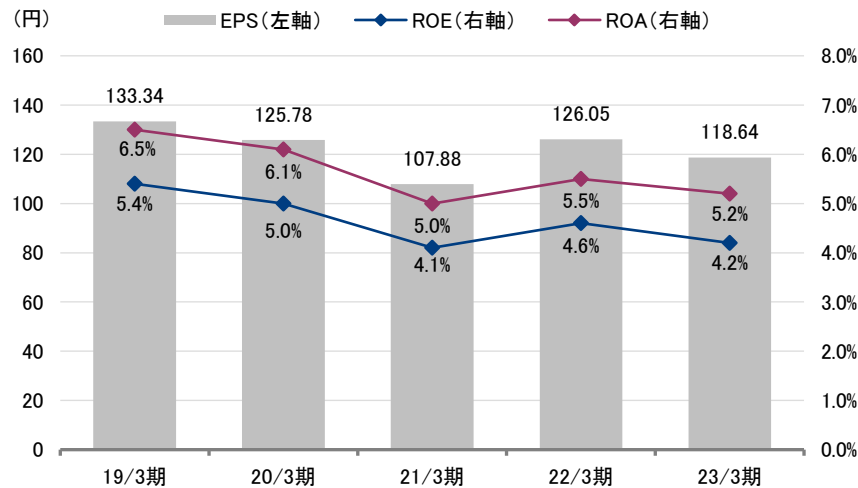
(単位：百万円)

|          | 22/3 期末 | 23/3 期末 | 増減額   |
|----------|---------|---------|-------|
| 流動資産     | 20,635  | 21,758  | 1,123 |
| 現金及び預金   | 12,386  | 13,445  | 1,058 |
| 売掛金      | 4,253   | 3,620   | -632  |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,326   | 1,387   | 60    |
| 固定資産     | 9,703   | 9,584   | -119  |
| 有形固定資産   | 7,950   | 8,151   | 201   |
| 無形固定資産   | 587     | 204     | -382  |
| 資産合計     | 30,339  | 31,342  | 1,003 |
| 流動負債     | 3,367   | 3,311   | -55   |
| 固定負債     | 1,477   | 1,555   | 78    |
| 負債合計     | 4,844   | 4,867   | 22    |
| 純資産合計    | 25,494  | 26,475  | 981   |

|                  | 22/3 期 | 23/3 期 |
|------------------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,868  | 2,299  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -2,328 | -950   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -429   | -513   |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 4,198  | 5,193  |

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 経営指標



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2024年3月期は景気鈍化、 資源価格・物流コスト上昇懸念があるものの、増収増益を予想

2024年3月期の連結業績予想は、売上高が前期比7.2%増の17,460百万円、営業利益は同17.9%増の1,640百万円、経常利益が同3.9%増の1,670百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同6.3%増の1,150百万円の見込みである。

足元では景気回復の遅れ、半導体の材料供給不足、資源価格の高騰など収益を圧迫する状況にある。自動車関連市場では、電気自動車へのシフトや自動運転の技術開発が加速する見通しで、コンプレッサー用部品など電気自動車向け製品の量産に向けた取り組みを強化するとしている。半導体の材料供給不足から回復の兆しもあり、展望は明るい。通信関連市場や光関連市場では、足元ではリモートワーク関連需要の減少や先行きの不透明感から大手IT関連企業が設備投資を手控えていることから景気回復は遅れている。しかし増大するデジタルデータに対応すべく光通信網やデータセンターの新設需要が近く回復してくると見ている。

中期的には自動車関連市場や通信関連市場の新分野も含めた製品需要は加速する見通しで、同社製品の受注拡大が期待される。

#### 2024年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

|                     | 23/3期  | 24/3期(予) | 前期比   |       |
|---------------------|--------|----------|-------|-------|
|                     |        |          | 増減額   | 増減率   |
| 売上高                 | 16,282 | 17,460   | 1,177 | 7.2%  |
| 精機関連事業              | 8,303  | 9,100    | 796   | 9.6%  |
| 光製品関連事業             | 7,979  | 8,360    | 380   | 4.8%  |
| 営業利益                | 1,390  | 1,640    | 249   | 17.9% |
| 精機関連事業              | 392    | 550      | 157   | 40.1% |
| 光製品関連事業             | 998    | 1,090    | 91    | 9.2%  |
| 経常利益                | 1,606  | 1,670    | 63    | 3.9%  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 1,082  | 1,150    | 67    | 6.3%  |

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 中期経営計画

### 新中期経営計画を策定。 旧中期経営計画で掲げた売上高 25,000 百万円、 営業利益 2,500 百万円にリトライ

#### 1. 新中期経営計画「マスタープラン 2022」を策定

同社が 2016 年 4 月に策定した「マスタープラン 2016」(2017 年 3 月期～2022 年 3 月期)では、米中貿易摩擦・コロナ禍などの外部環境の悪化による業績減速、新製品リリースや新規顧客開拓の遅れなどにより、経営目標は未達となるなど、課題を残した。達成できなかった課題の解決とさらなる 50 年先の持続的成長のために、2022 年 5 月に新中期経営計画「マスタープラン 2022」(2023 年 3 月期～2027 年 3 月期)を発表した。

新中期経営計画の「顧客接点の活性化」「新製品・新技術開発の加速」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」を基本戦略に、同社は今後進化・発展が期待される「情報通信」「自動車」「医療・バイオ」の分野に注力し、企業成長を目指す。そして「マスタープラン 2016」で達成できなかった経営目標値の達成に再挑戦する。経営目標は、2027 年 3 月期に売上高 25,000 百万円、営業利益 2,500 百万円以上、営業利益率 10% 以上とすることを掲げている。精機関連事業の売上高は 11,500 百万円、光製品関連事業の売上高は 13,500 百万円としている。

#### 2. 基本戦略

##### (1) 顧客接点の活性化

同社の事業領域において、情報通信・エレクトロニクス関連市場における 5G の商用化や AI・IoT の活用による DX の市場拡大に加えて、自動車関連市場における CASE による加速的な技術革新が広がりつつある。こうした「Change (=環境の変化)」を「Growth (=成長の機会)」と捉え、他社に先駆けて対応策を実行していく。具体的な施策として、1) 顧客との濃密で質の高いコミュニケーションを通じ、市場のニーズと同社グループの技術や製品の接点を把握すること、2) 既存顧客との取引シェアをさらに拡大するため、顧客の経営課題や技術課題を共有すること、3) 新規顧客開拓のため、展示会への出展、新聞・雑誌等へのプレスリリース、ホームページの活用などにより、同社グループの技術や製品の積極的な広報に注力、を挙げている。これにより市場での認知度を高めていく戦略である。

「マスタープラン 2022」の初年度となる 2023 年 3 月期は、光関連の専門展示会で国内最大級である「OPIE'2022(OPTICS PHOTONICS International Exhibition 2022)」への初出展を含め国内外の展示会に 10 回出展した。また同社ホームページの活用などを通じて新しい顧客と出会う機会を作り、商談数を増やすことに注力した。2024 年 3 月期以降も継続して行う予定である。



## 中期経営計画

また2023年6月に、不二電子工業がインドの RADIANT POLYMERS Private Limited (以下、Radiant) に資本出資し、技術面・販売面で協業することを決定した。Radiant はインドの有力な自動車部品メーカーである。同社のねらいは、日本・欧州・北米・南米・アジアの自動車メーカーや Tier1※を顧客基盤に持つ Radiant との協業によりインドの自動車市場への参入を図り、新たな顧客接点を創出することである。今回の出資を足掛かりにインドへの事業展開を本格化する意向を示している。

※ Tier2、Tier3 と異なり上位の部品サプライヤーを指し、自動車メーカーに直接部品やシステムを供給する。

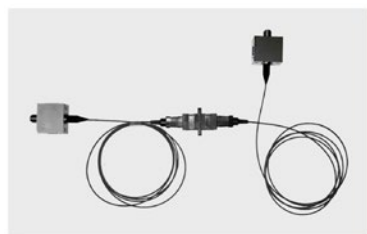
## (2) 新製品・新技術開発の加速

同社は新製品や新サービスを通じて顧客の成長を支援し、社会の維持継続や社会の進歩発展に貢献し、企業成長へつなげる考えである。その施策が次の3点である。1) 顧客とのコミュニケーションを通じて、市場の情報を捉え製品開発自体が社会に役立つ姿を検証する、2) 新製品や新技術の開発状況を社内共有することで開発期間のマネジメントを強化する、3) 各開発案件の目的やターゲット市場、想定される業績に与えるインパクトを共有し、開発担当者の意識向上を促進する。そして、2027年3月期には連結売上高に占める新製品比率を30%以上とする目標を掲げている。より幅広い領域での社会貢献を可能とするために技術力の研鑽や市場ニーズに合った製品開発を続けていく。

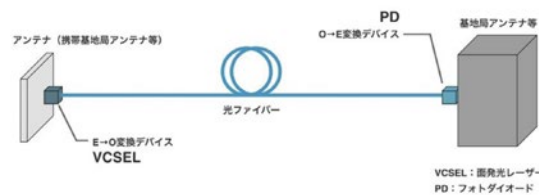
2023年3月期の新製品・新技術開発における主な成果として、「30GHz帯アナログ光ファイバリンクシステム」「型内塗装技術」がある。「30GHz帯アナログ光ファイバリンクシステム」は、2023年1月に国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)発のスタートアップ企業である7Gaa(セブンジーツーエー)(株)とローカル5G関連ビジネスに関する業務提携を行った成果である。共同で販売を開始した。ローカル5Gは通信キャリアに依存しないことから、外部環境に左右されることなく、超高速・大容量、超低遅延、多数同時接続を特徴とする通信環境を安定的に確保できることに加え、セキュリティ面でも強いことから、多くの国内外企業や自治体が導入を検討している。同システムは超小型・軽量・低消費電力・低損失などの特長があり、ローカル5Gを容易に導入するツールとして、今後の販売拡大が期待される。

「型内塗装技術」は、小型部品向けの新しい塗装技術である。(株)東海理化との共同で新開発したことを2023年2月に発表した。「型内塗装技術」は、金型内部で成形から塗装までを一貫して行うことにより、従来の工法にある塗装工程や乾燥工程を削減することができる。これにより自動車部品の製造においては生産効率が向上するのみならず、CO<sub>2</sub>排出量を約60%削減し、工場スペースを約80%縮小することができた。将来的には様々な業界で使用される樹脂成形品の金型などに応用が可能で、同社が同技術に寄せる期待は大きい。

### 「30GHz帯アナログ光ファイバリンクシステム」

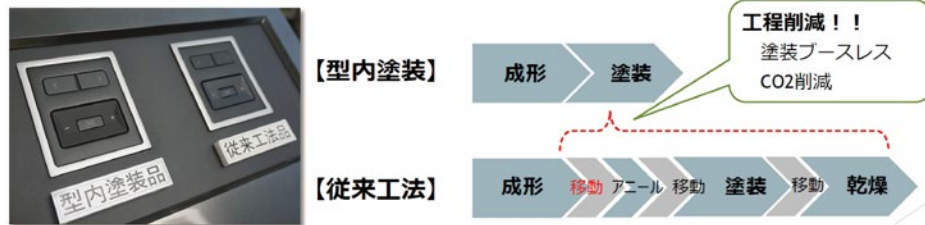


出所：決算説明資料より掲載



中期経営計画

型内塗装技術の工程イメージ



出所：決算説明資料より掲載

### (3) ものづくり力の強化

同社は、1) AI、自動化などによる生産効率の向上、2) 安くて良い部材の安定調達、3) 顧客要求に応える品質の維持、の3つの戦略を軸にものづくり力を高め、自社の製造・生産能力の増強に努めていく。

日本の労働環境は、少子高齢化により生産人口が減少している。中国においては経済成長に伴い労働者への賃金が上昇を続けている。同社はこうした状況に対応するため、省人化や生産効率の向上並びに収益の向上を目的に、成形品や光コネクタなどの自動製造装置の自社開発を推進している。これまでに、車載用成形品のバリ取り工程や検査工程の自動機や、新型光コネクタ「Intelli-Cross Pro」の組立から検査・梱包までを一貫して行う自動組立装置を開発した。今後はAIやIoTの活用も視野に、自動製造装置の機能向上に取り組んでいく。

足元では半導体や樹脂材料の供給不足、コロナ禍やウクライナ情勢など、外部環境の変化により、物流の混乱や資源価格の高騰が発生している。同社は安くて良い部材の安定調達が可能となるよう取引先との良好な関係を維持し、物流においても高効率なサプライチェーンの構築に取り組む方針である。

さらに日本と中国の生産拠点における品質の統一性の確保や維持・向上を目的に、2020年3月期よりグローバル品質会議を開催している。顧客が求める仕様を満たす商品を安定的に供給できる品質管理体制への取り組みは、外部のマイナス影響にも揺さぶられない体制づくりにもつながるとして今後期待される。

同社は、2023年3月に新たな製造拠点として、タイに連結子会社 SEIKOH GIKEN (Thailand) を設立した。光通信用部品の量産体制の強化、ASEAN 周辺諸国への拡販体制の強化、ASEAN 周辺諸国における優良サプライヤーの開拓などが主な目的である。2025年3月期より本格的な量産体制に入る予定で、これにより量産可能な拠点は中国・日本・タイの3ヶ国となる。

## 事業活動及び企業活動を通して4つの目標達成に貢献する

### (4) 経営基盤の強化

同社は経営基盤の強化の施策として、サステナビリティ戦略を打ち出した。事業活動（商品・サービス）と企業活動（制度・取り組み）を通じて、持続可能な社会の実現を目指す世界目標「SDGs」の達成に貢献していく。新中期経営計画では、1) 多様な人材がいきいきと働ける環境整備、2) クラウド化、ペーパーレス化、DX 対応、3) 脱炭素、資源循環型社会構築への貢献を軸に経営基盤の強化に取り組み、企業価値向上につなげる考えである。そしてグループ全体のサステナビリティ活動の進捗管理や推進強化のために、社長直轄の「サステナビリティ推進室」を2022年5月に新設した。今後達成状況を取締役会やステークホルダーに報告していく。

#### (a) 「働きがいも 経済成長も」(SDGs 目標 8)

多様な人材がいきいきと働ける環境整備を推進している。具体的な取り組みは、1) ダイバーシティとグローバル化の推進、2) 継続的成長を実現する人事制度の構築、3) DX・ペーパーレス化・クラウド化の推進などがある。主な成果として2019年3月期に働き方改革「メリハリワーク」を導入し、社員の能力向上・業務効率化に取り組み、2020年3月期には有給休暇を1時間単位で取得できる制度を導入した。新中期経営計画でも定年・再雇用制度や出産育児支援制度の見直し、グローバル人材などの採用強化、評価/報酬/教育・育成/異動などの制度の見直し、生産管理や財務会計システムなどのクラウド化の推進、電子決裁化の推進、製造工程の自動化推進など、労働環境の整備に努めていく。

#### (b) 「産業と技術革新の基盤をつくろう」(SDGs 目標 9)

同社はこれまで、光ディスク成形用金型の製造によりCDやDVDなどの記録メディアの普及に貢献してきたことに加え、光コネクタ研磨機の開発によりインターネットの普及にも大きく貢献してきた。今後もさらに、1) より快適なインターネット環境の構築、2) EVの普及や自動運転の進化を促す車載用部品の開発、3) 人々の健康や暮らしを支える医療・バイオ分野におけるデバイスの開発、など、同社の事業や製品・サービスを通じて時代が求める商品やサービスを市場に提供し、社会の進歩発展を支えていく。

#### (c) 「つくる責任 つかう責任」(SDGs 目標 12)

3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、資源循環型社会の構築を目指す。今後の具体的な取り組みとして、1) リサイクル樹脂の活用により廃棄物を削減、2) 環境に配慮した製品の開発・設計、3) 環境負荷となる有害化学物質の削減と管理の徹底、4) 環境関連法の規制の遵守、を挙げている。量産成形時に樹脂材料の使用量を削減することができる「ホットランナー金型」などを積極的に活用していく。

#### (d) 「気候変動に具体的な対策を」(SDGs 目標 13)

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、2027年3月期には同社の温室効果ガス排出量を2021年3月期比17%の削減を目指している。そのために、1) 省エネルギー・紙削減等の活動を推進、2) 環境負荷の少ない製品・サービスを優先的に購入、3) 経年設備を省電力設備へ更新、4) 自家発電、蓄電設備の活用を検討、5) 再生可能エネルギーの活用を検討、6) BCP※訓練の実施により実効性を向上、7) パンデミックを想定したBCPの再構築、8) クラウド化の推進により有事の際の事業継続を強化、などを挙げている。

※ Business Continuity Plan（事業継続計画）。組織や企業が災害や緊急事態などで予期せぬ状態にさらされた際、事業継続を確保するための計画や手順を策定するプロセスのこと。

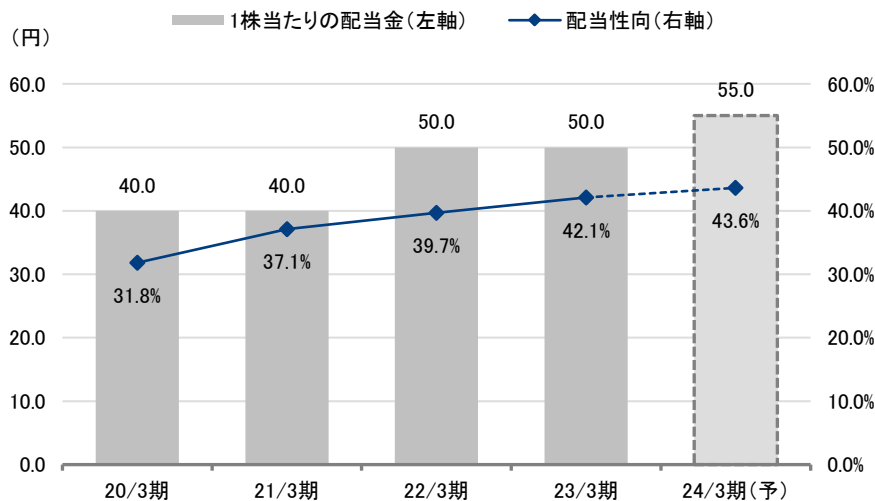
なお同社は2024年3月期に、環境省主導による「COOL CHOICE 賛同企業」及び千葉県松戸市の「まつど脱炭素社会推進事業所」へ登録した。カーボンニュートラルの実現に向けて積極的に取り組む姿勢を表明している。

## ■ 株主還元策

### 配当性向 30% 以上を目途に安定的な株主還元を実施。 2023年3月期の配当金は50.0円、配当性向 42.1%

同社は、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主に対して安定した配当を継続的に行うことを基本としている。2023年3月期の1株当たりの配当金は前期同額の50.0円（配当性向 42.1%）を実施した。2024年3月期の1株当たりの配当金は前期比5.0円増の55.0円（配当性向 43.6%）を予定している。配当性向は30%以上を目途に安定的に株主還元を実施する考えで、過去4年間に2024年3月期予定を含めた5年間の配当性向は着実に増加傾向にある。

1株当たりの配当金及び配当性向



注：22/3期の配当内訳は普通配当 40.0円、創立50周年記念配当 10.0円  
出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp